

經濟論叢

第155卷 第5・6号

インフラストラクチャーの経済学……………池上 惇	1
JR 連結財務諸表の作成をめぐる 理論問題の再検討(2)……………藤井 秀樹	14
航空産業における 情報インフラストラクチャーの経済的意義……………戸崎 肇	42
神戸市都市経営の一考察(1)……………池田 清	62
需要の不確実性と投資……………石上 秀昭	77
家族内時間配分理論の検討……………居神 浩	91

平成7年5・6月

京都大學經濟學會

家族内時間配分理論の検討

居 神 浩

I 問題の所在

近年、ゆとり社会の創出への傾向がますます増大しつつある。ゆとりとはま
ずは人々が自由に利用できる時間の絶対量の増大を意味するが、それはまた同
時に単なる時間の量的側面の増大だけでなく、そこにどれだけ豊かな内実を
盛り込みうるかといった時間の質的側面における意義を問いかけているように
思われる。つまり、時間という希少な資源を様々な諸活動に配分することを通
じて、人々がそこにいかに多くの意味ある満足を追おうかという問いかけ
である。

そのような意味での時間的ゆとりが追求される場として、人々が直ちに思い
浮かべるのは家族であろう。しばしば、家族が共にある時間を過ごすことをつ
うじて失われたゆとりの感覚を回復するという理想的イメージが語られる。し
かし、そのような理想論はひとまず措くとして、家族にとって各々の活動時間
の配分のありかたによってある時間を共有すること、あるいは共有しないこと
の意味は実はよく解明されていないのではないかと思われる。我々がここで問
題にしたいのはこの様な家族と時間のいわば意味論である。もう少し経済学的
にいうなれば、家族の福祉と時間配分との関係性のなかから抽出される家族の
モデルの問題である。

経済学的にこの問題に接近するうえで一つの手がかりとなるのは、Becker
の時間配分理論である。彼の理論の目的は労働供給分析であり、したがって時
間配分の決定論なのだが、その背景に描かれている家族のモデルは先に述べた

問題に対してある独自の意義と限界を有していると思われる。その限界性を明確にするために、Becker理論を批判的に継承し発展させようとする経済学の別のアプローチをトレースする作業をつうじて、各々の接近方法の背景に描かれている家族のモデルの特性について検討を加えることを本稿の課題としたい。

II Becker理論の問題点

さて、ここであらためてBeckerの時間配分理論の内容を少し詳しく吟味することにしよう¹⁾(図1参照)。Beckerのモデルにおいて家族の効用の究極的源泉は家庭財(commodities)とよばれる独特の産出であった。それは通常の市場財とは異なり、家庭の内では生産されず家族に独自の効用をもたらすという特性を有する。例えば、野菜や調味料などの市場財を購入し、これの調理に費やす時間を投入することによって生み出される家庭料理などを想起すればよい。つまり、市場財と家族の時間(および家庭財生産技術)という投入を行うことで、家族の追求すべき効用の源泉たる家庭財という産出がえられるのである。ここで効用極大化のための制約条件は市場労働とその他の活動に費やされる時間によって与えられるが、これらの時間はすべて価格を有するものとして一本の制約式にまとめられる。つまり、家庭財は市場で産出される投入の費用と家族構成員の時間価値とによって構成される「シャドープライス」を有するものとされる。この条件の下に家族の効用を最大にするためには、市場労働により大きな生産性をもつものが市場労働に、家庭財の生産により大きな生産性をもつものが家事労働に時間配分を特化するの望ましい。通常、夫は市場労働において高い賃金を獲得し、妻は家事労働において高い生産性を発揮するであろうから、かくして、家族の内での夫と妻との家事分業の正当性が結論

1) Beckerの時間配分理論は次の論文に始まる。Becker, G. S., "A Theory of the Allocation of Time", *Economic Journal*, Sept. 1965.

Beckerはその後、*Journal of Political Economy*誌上に結婚の経済学に関する論を掲載した後、1981年にその集大成として『家族論』を刊行した。Becker, G. S., *A Treatise on the Family*, Harvard University Press, 1981.

本稿ではこの初期の段階の議論を彼の家族モデルの特性を最もよく表すものとし論じていく。

される。さらに、市場賃金率（および家庭財生産技術）などの条件の変化に応じて家族の内の女性の市場労働への参加が規定されることも、このモデルから導きだされる。上述のシャドープライスに示されるように、女性の市場賃金率が上昇し家庭財生産に投ぜられる時間の価値が高価なものになれば、家事労働への誘因は減少し市場労働への参加が促進される。

図1 Becker の時間配分理論の分析枠組み

$$U = u(Z_1, Z_2, \dots, Z_n) \quad Z: \text{家庭財}$$

$$Z = z_i(x_i, t_i, E) \quad x_i: \text{市場財}$$

$$t_i: \text{時間}$$

$$E: \text{家庭財生産技術}$$

制約条件

$$T = T_m + \sum_{i=1}^n t_i \quad T_m: \text{市場労働時間}$$

$$t_i: \text{その他の活動時間}$$

但し、

$$S = wT + V = \sum_{i=1}^n w t_i + p_i x_i \quad w: \text{賃金率}$$

$$p_i: \text{市場財の価格}$$

$$V: \text{非労働所得}$$

この様に Becker のモデルにおいては、家庭財生産という家族の効用の源泉を前提にして、これを新古典派経済理論における制約条件付き最大化の問題に適用することにより、家事分業や主婦の労働供給などの現実の経済現象をきわめて論理整合的に説明しうる構造をなしている。しかし、我々がここで検討を加えるべきなのは、その時間配分の決定論としての説明力というよりも、その理論的帰結ないしは理論の背景に存在する家族モデルである。この観点からの批判としては例えばそこに想定されている家族の人間像を挙げることができる。すなわち、それは家庭財という目に見える産出の最大化を追求し、価格の変化にすみやかに反応して自らの行動を決定する経済合理的な主体である。しかし、

現実の人間は、必ずしも目にみえる産出だけを追い求めているのではなく、目にみえない心理的な産出をも追求の対象としているのではないか、あるいは、価格にのみ反応して活動を決定するのではなく、価格以外のより非合理的な要因によってもその活動は規定されるのではないか、といったように。この種の批判は経済学的には既に「結合生産」(joint production)の問題として提起されている。Pollack と Wachter によれば、もし家族が家庭内生産に用いられる時間それ自体に選好を有する場合、上述のシャドープライスは一義的な解をもたないとされる²⁾。すなわち、「家庭内では、様々な活動に費やされる時間はしばしば生産活動への投入であるとともに、満足や不満の直接的な源泉でもある。これが結合生産の場合であり、この分析には家庭内生産アプローチは適当な枠組みではない。このモデルは代替的な時間配分について無差別(indifferent)な家族の時間配分のみをうまく説明するものと結論」されるのである。

ただし、この種の批判を単に新古典派経済学の前提にある経済合理人の非現実性の指摘と把握するのは、本稿の問題意識のうえではあまり妥当とはいえない。むしろ、結合生産の問題をあえて捨象することによって抽出されてくる家族のモデルと、それを分析の視野として正面から捉えることによって浮かび上がる家族のモデルとの各々の特性を明らかにすることが以下の議論の要点となる。ここではまだ Becker 理論における家族のモデルの意義と限界については述べずに、この結合生産の問題すなわち時間利用それ自体の選好を分析枠組みの基幹に据える経済学の別のアプローチについて次節において細かくトレースしていくことにしよう。

III Juster たちの分析枠組み

本節では経済学の立場から時間利用の心理的側面の概念化を行った Juster

2) Pollack, R. A., Wachter, M. C., "The relevance of the household production function and its implication for the allocation of time", *Journal of Political Economy*, Vol. 83, 1975, p. 271.

たちの分析枠組みを検討していくが³⁾、その前にまず彼らがこのような研究を行うに至った背景について簡単に触れておくことが本稿の問題意識のうえで有益であろう。それは生活の質の測定の問題に関わる⁴⁾。人々の福祉 (well-being) を概念化し測定することは多くの社会学者に共通の問題関心であるが、その接近方法としては大きく二つに分かれる。国民総生産 (GNP) に反映される物質的な財やサービスのフローを福祉と結びつけようとする経済学の方法と、そのような定義の仕方では福祉を捉えるのにはあまりにも狭すぎるとして、より広い枠組みのなかで生活の非物質的側面を把握しようとするその他の社会学者の方法とである。後者はいわゆる社会指標 (social indicators) 開発の試みとして一括されるが、指標のどの側面を重視するかによって、客観的に観察可能な側面を重視するものと、より主観的な人々の心理的側面を重視するものとに分かれる。社会指標の開発は当初この前者の方面から進められたが、それは政府の政策的関心に密接に関連するものであった。政府が直接的に認識し統制しうるものとして客観的に観察可能な指標が選択されるのは必然的であり、人々の主観的な心理的満足などは政策的に制御しがたいが故にこの指標からは除外されることになる。この方法の欠点が明らかになるにつれて、指標の重点は、客観的な条件は人々の心理的満足に対する中間的なインプットにすぎず、最終的なアウトプットとして主観的な福祉の評価を積極的に用いようとする方向へと移行していった。

3) Juster, F. T., P. N. Courant, and G. K. Dow, "A Theoretical Framework for the Measurement of Well-Being", *The Review of Income and Wealth*, 27, 1981.

その他には Juster, F. T., "Rethinking Utility Theory", *The Journal of Behavioral Economics*, Vol. 19 (2), 1991.

本節の議論は主としてこの二編の論文に依拠している。

4) 生活の質の測定の問題については Juster の 1981 年の論文にも触れられているが、次の論文も有益である。

ムリエル・ニッセル「ヒューマン・ベターメントの指標」K.E. ボールディン編『ヒューマン・ベターメントの経済学』勁草書房、1989。また、時間利用と社会指標とを結びつける試みについては、次の論文を参照。

Andorka, R., "Time budgets and their use", *Annual Review of Sociology*, Vol. 13, 1987, pp. 157-159.

このような生活の質の測定に関する指標開発の大きな流れのなかで、Beckerの方法は経済学の立場から、従来のGNPタイプの指標では捉えきれなかった家庭内における生産活動を客観的に観察可能な形で位置づけようとする試みであったといえよう。これに対してJusterたちの試みはBeckerの家庭内生産の概念を保持しながら、これを主観的な社会指標の流れに接合しようとするものであるといえよう。

さて、Justerたちの分析枠組みでは人々の福祉の基本的制約は次の二つの要因に求められる⁵⁾。すなわち、「利用可能な人間的時間の量」と「過去から継受された富のストック」である。ここで富はきわめて包括的に定義され、経済学者の通常用いる有形の資産のみならず、無形の多様な資産が含まれる。それは、特定の個人に体化された健康や熟練、知識などの人間的資産、人々をとりまく家族や友人、隣人などの社会的支援のシステムのネットワークに反映される組織的資産、共同的、社会的諸活動の遂行のための制度的装置としての社会政治的資産、および気候や天然資源などの人間社会をとりまく環境的資産などによって構成される。人間的時間は、市場労働、家庭内生産、余暇、および生物的維持を含むものとされる。

このように定義された人間的時間と富のストックが家庭内で様々な有形、無形の産出を生産するために用いられる。そして、これらの産出が様々な満足(効用)を生み出したり、資産のストックを増大させるために用いられる。つまり、Justerたちの枠組みでは福祉の基本的源泉は究極的には次の二つの要因に求められることになる。すなわち、人々の従事するあらゆる活動から生ずる内在的(intrinsic)な満足と人々をとりまく資産のストックの存在じたいから生ずる満足とである。

このうち前者の満足について独自の概念化が行われる⁶⁾。それは先に述べた結合生産の問題に関わる。結合生産とは一つの活動から有形の物質的産出と無

5) Juster, et al., (1981) *op. cit.*, p. 6, p. 9.

6) *ibid.*, p. 10.

形の心理的産出という二つの産出が生ずることであった。Becker の家庭内生産ではこの前者の産出しか把握されていなかったが、Juster たちはこの Becker によって看過された後者の産出を概念化するのである。それは活動の結果において生ずる満足に対して活動の過程それ自体から生ずる満足という意味で「プロセス・ベネフィット」(process benefits—以下 P B と略する) と名付けられる。P B とは人々の時間利用のありかたそれ自体から生ずる主観的な満足の評価であり、この点において主観的な社会指標開発の試みに合致するものである。

それでは、Becker の家庭内生産の概念は Juster たちの枠組みではいかに位置付けられているのであろうか。それは P B という究極的な満足の源泉に対する中間的投入財として扱われている⁷⁾。つまり、Becker において究極的な満足の源泉であった家庭財はこれを消費する過程で再び主観的な満足を生み出すが故にこの最終的な産出に対する投入財と把握されるのである。Juster たちの枠組みにおいても Becker と同様に分析の焦点は家庭におかれるのであるが、人間の主観的、心理的満足を重視する点において Becker とは相違することになる。先に、Juster たちの試みを Becker の家庭内生産の概念を保持しながら、これを主観的な社会指標の流れに接合しようとするものと評価したのは、P B という彼らの独自の概念化に関わるのである。

ところで、いま一つの満足の源泉である資産ストックについても触れておかねばならないであろう⁸⁾。Juster たちはこれを満足の源泉であるとともに、現在の時間利用のありかたを制約する要因とみなしている。すなわち、現時点における諸活動に対する時間配分は単に P B だけではなく、資産ストックの状況にも規定されるのである。したがって、人々は資産ストックを少なくとも現時点では所与のものとして受け入れざるをえない。しかしながら、将来時点においてはこれを改善する可能性が存在する。現時点での P B を一部分犠牲にして資産ストックの拡大を図ることによって、将来時点での P B の増大が期待でき

7) *ibid.*, p. 7, pp. 12-13, p. 21.

8) *ibid.*, pp. 14-15, pp. 23-24, p. 27.

る。Juster たちはこの点について、現時点での P B の増大だけを考慮し資産ストックの拡大を意図しない活動を時間利用の消費的側面と呼び、将来時点での P B の増大を期待して資産ストックの拡大を図ろうとする活動を時間利用の投資的側面と呼んで、両者を区別している。したがって、資産ストックは所与のものとして時間利用を制約すると同時に、主体的な意志によって改善される可能性を内在するものとして二重の意味を付与されるのである。そして、この両方の意味において人々の主観的な満足を規定する要因を構成するのである。

以上、概観してきた Juster たちの分析枠組みをここで整理し直してみよう(図 2 参照)。家族の効用関数は、市場財、家庭財、活動時間、現時点および将来時点の資産ストックによって構成される。このうち、市場財、家庭財は P B をうみだすための投入であり、活動時間はそれ自体 P B の直接的源泉であるから、これらは全て P B として一つにまとめられる。したがって、効用関数は P B と現時点および将来時点の資産ストックというように単純化される。そして、現時点で所与とされる資産ストックと利用可能な時間の総量とが制約条件となる。

図 2 Juster たちの時間配分理論の分析枠組み

$$U = u(x_i, Z_i, T_i, K_0, K_1) \quad K \text{ は資産ストック}$$

(現時点₀と将来時点₁)

その他の変数は図 1 と同じ

$$U = u(PB_i, K_0, K_1) \quad PB \text{ はプロセスベネフィット}$$

制約条件

$$K_0 \text{ 所与} \quad T = \sum_{i=1}^n t_i$$

ここで留意すべきは Juster たちの分析枠組みは Becker と同様に制約条件付きの効用最大化の問題として定式化されており構造的には同形性を有しているのだが、その目的志向性は必ずしも一義的な時間配分の決定の導出にあるのではなく、むしろ Becker においては問われることのなかった時間利用それ自

体の効用の内容を記述的に分析するところにその理論的特質があるという点である。このように時間配分の決定論であるか否かの点について分析方法の志向性は両者で相反するのだが、次節以降で展開するように、家族の福祉の構成要素を明らかにするうえで両者の理論は統一的に把握されてしかるべき価値を有するものと思われる。次節では Juster たちが彼らの分析枠組みにしたがって 1975—76年と 1981—82年の二度にわたって行った時間利用調査の結果として得られた幾つかの知見について本稿の問題意識のうえで意味があると思われる点を取りあげ検討していくことにしよう。

IV Juster たちの実証分析

まず、Juster たちの分析枠組みにおいて測定されるべき主たる変数について確認しておこう。一つには人々が現実には様々な諸活動に対してどれだけの時間を費やしているか。もう一つは各々の活動についてどれだけの心理的満足を感じているかである。前者については、時間利用調査において「時間日記」(time diaries) という方法を用いてデータが収集されている⁹⁾。後者についても、同調査における質問紙のなかで直接的な質問の形式によって満足度が測られている¹⁰⁾。すなわち、ある活動を行った者に対してその活動の結果ではなく活動それ自体の満足度を 0—10ポイントの尺度で回答してもらうのである。0ポイントはきわめて不満、10ポイントはきわめて満足、5ポイントはどちらでもない、というように5ポイントを中心として人々の活動に対する選好(PB)は正の値をもつものと負の値をもつものとに区別されて測定される。なお、回答者が活動の結果と活動それ自体の満足とを明確にわけて認識してもらうた

9) 時間日記とは日記を書くように一日の活動を想い起こして自由記入で回答する方式である。あらかじめ活動項目を設定してある様式的方式より精度が高いとされる。

Juster, F. T. and F. P. Stafford, "The Allocation of Time: Empirical Findings, Behavioral Models, and Problems of Measurement", *Journal of Economic Literature*, June 1991, pp. 481-484.

10) Juster, F. T., "Preferences for Work and Leisure" in Juster, F. T. and F. P. Stafford, eds., *Time, Goods, and Well Being*, Ann Arbor U. of Michigan, 1985, p. 335. なお、このように心理的満足を数値化するのには、序数的効用の概念のなかで脱心理学化された効用の内容を基数的効用の概念として再び把握することである。Juster (1991), *op. cit.*, pp. 155-161. を参照。

めに、例えば、家の清掃という活動についてはきれいになった家ではなく家を掃除しているという活動それ自体の満足を問う、というように配慮がされている。

このように比較的シンプルな測定方法ではあるが、その調査結果についてきわめて興味深い知見が得られている。幾つか挙げられている論点のなかで本稿で設定した問題にとって重要な点を一つ指摘しておこう¹¹⁾。相対的に高い選好(PB)をもつ活動として子供や友人とともに過ごす活動があげられ、逆に相対的に低い選好(PB)をもつ活動として家事に関連する活動があげられている。この結果の解釈として、他者との関わりあいを伴う相互作用的活動は人々にとって満足度の高いものであり、他者との関わりあいの乏しい非相互作用的活動は満足度の低いものとなると述べられている。勿論、他者との煩わしい関わりあいを避けて単独で行動することに満足を感じる場合もあるであろうから、単純に相互作用的活動が満足度と正の相関にあるとは断定しがたいが、少なくとも、家庭という比較的閉鎖的な空間のなかで他者との関わりあいをほとんどもたず行われる家事労働が低い満足度をもたらす傾向にあることは充分首肯しうるものである。また、もし相互作用的活動が満足度と正の相関があるとするならば、いかなる他者とのいかなる活動がそのような傾向をもたらすのかが明らかにされねばならないであろう。このように、時間利用のありかたを他者との関係性に結びつけて捉えるという視角はきわめて重要な論点であると思われる。

さて、ここで測定された活動それ自体の満足度すなわちPBは個々の活動に対するものであったが、それは全ての活動についての集計的な概念に展開することができる¹²⁾。つまり、ある活動*i*に費やされた時間数にある活動*i*の満足

11) Juster (1985), *ibid.*, p. 337. あるいは, Juster and Stafford (1991), *op. cit.*, p. 495.

12) Dow, G. K. and F. T. Juster, "Goods, Time, and Well-Being: The Joint Dependence Problem" in Juster and Stafford, 1985, pp. 403-406.

ここで、 $PWB = \sum_{i=1}^n w_i d_i$ (w_i は活動*i*の満足度、 d_i はその活動に費やされた時間数)と定義される。

度を乗じ、これを全ての活動 n についてアグリゲートすることによって、ある人の時間配分に関する総合的な評価を得ることができるのである。Juster たちはこれを「プロセス・ウェルビーイング」(process well-being—以下、PWBと略する。)と概念化し、その測定値と様々な社会的諸集団(人種、性、結婚上の地位、教育水準、所得、年齢、居住地域、職業や子供の有無など)との関連について分析している¹³⁾。その分析結果は次のように示される。すなわち、女性は男性よりも、既婚者は未婚者よりも、そして子供をもっている人は子供をもたない人よりも低いPWBと関連する傾向にある。これらの結果についてのJusterたちの解釈は次のとおりである。女性であることは、低いPBをもたらす傾向にある諸活動(その大部分は家事労働である)と密接に結びついており、このことが低いPWBを結果する。既婚者も同様の理由によって説明される。子供をもっている人が低いPWBにあることは、PBのスコアで育児が最も高くランクづけされていたのと矛盾するようであるが、子供がいることで平均以下のPBをともなう諸活動を課せられるためと解せられる。

このように見れば、家族を形成することは人々の福祉にとって必ずしも望ましい行動ではないように思われてくる。しかし、PBにせよPWBにせよ、それらは現在の時間利用のありかたを表しているにすぎない。先に、時間利用には現在のPBの充実を重視する消費的側面と将来のPBの拡大を企図する投資的側面が存在することを指摘したが、ここではまだ後者の側面は明らかにされていない。そして、家族を形成することの根拠はこの後者の側面に關わるものと思われる。

Juster たちはこの投資的側面を反映するものとして生活満足感を取りあげ、これとPWBおよび前述の社会的諸集団との関連について分析している¹⁴⁾。その結果、PWBとの相関は認められず、社会的諸集団のなかでは唯一既婚者のみが有意な正の相関を示していた。さらに、結婚上の地位を既婚者とそれ以外

13) *ibid.*, pp. 407-409.

14) *ibid.*, pp. 410-412.

(別居、離婚、死別、独身)の者とに分けて分析した結果、既婚者以外の者の方がPWBとの関係ではより高い値を示し、逆に生活満足感との関係ではほとんどが負の値を示していた。この結果の解釈は次のとおりである。PWBは人々の現時点での活動と関連した満足を測定するが、生活満足感とは過去の諸活動の結果としての資産ストックの反映である。既婚者以外の者が高いPWBを示すのは、彼らが現在の時間利用についての制約があまり存在せず、時間配分においてより多くの柔軟性を享受しているためである。しかし、彼らには子供を育てることや他者との関わりあいのある活動などの時間利用の投資的誘因はほとんど存在していないので、生活満足感の点では低い値を示すのである。一方、既婚者は現在の時間配分においては様々な制約を課せられるが、時間利用の投資的効果によって生活満足感がかえって高まるのである。

この時間利用の投資的効果とは、Juster たちの分析枠組みでは人々の福祉や時間利用のありかたを規定する資産ストックの一つである組織的資産の拡充を意味するのであろう。組織的資産とは、人々をとりまく家族や友人、隣人などの社会的支援のシステムのネットワークのことであった。このようなネットワークが家族の内部やあるいはその外部へと拡大することが、より多くの福祉を享受するための条件の一つなのであろう。しかし、資産ストックの拡充は現在のPBを犠牲にし将来のPBの増大を企図する意識的、反省的な行為である。したがって、家族を形成すること自体が直ちに資産ストックの拡充へとはつながらないであろうし、家族を形成せずとも進んで他者との関わりを求めた活動の蓄積を図れば家族を形成するものよりも多くの福祉を享受しうるのであろう。ここでもまた、他者との関係性における時間利用のありかたが問われているようである。

最後に、この他者との関係性をより具体的に夫と妻との関係として捉えてみよう¹⁵⁾。Juster たちは、ある活動について、夫婦の一方の時間が増大するにつれ

15) Hill, M. S. and F. T. Juster, "Constraints and Complementarities in Time Use" in Juster and Stafford, 1985, p. 444, p. 449, p. 462.

て他方の時間も増大するような関係にある場合、これを夫婦間で活動時間が「相補的」(complementary)であるものとし、逆に他方の時間が減少する場合、これを夫婦間で活動時間が「代替的」(substitutable)であるものとする。この点は活動に対する選好と関連する。ある活動に対して高い選好をもつ場合、その活動時間を増大させようとするであろう。そして、その活動について夫婦の選好が一致するならば、夫婦はともにその活動時間を増大させるであろう。もし、選好が相違するならば、夫婦の活動時間は増大しないであろう。したがって、活動時間の規定要因として選好が強く作用する活動、つまり余暇的活動については夫婦間の活動時間の相補性が予測されるであろう。Juster たちの分析結果はこの予測と一致するものであった。

また同時に Juster たちは市場労働や家事労働などの生産的活動について、その活動時間の規定要因として夫婦間の相対的生産性と性別役割のいずれがより強く作用しているか検討している¹⁶⁾。その結果は性別役割の方が相対的生産性よりも強い規定要因であった。このことは、Becker の予測する相対的生産性の効果が全面的には支持されなかったことを意味する。しかし、より弱いながら相対的生産性の効果も認められたことから、Juster たちは、これから性別役割意識が弱まるならば、生産的活動についてはより夫婦間の相対的生産性に強く規定されることになるであろうと予測している。

これらの分析結果から、Juster たちは家族の福祉は夫婦間の活動時間の代替性と相補性からなることを示唆している¹⁷⁾。すなわち、生産的活動については夫婦間で市場労働と家事労働に代替的に活動を行い、余暇的活動については夫婦間で相補的に活動をすることが、家族の安定性や満足度を規定するのである。このように、家族の福祉を夫と妻との時間の関係性として把握するのは、きわめて興味深い論点である。Becker の分析枠組みでは夫婦間の活動時間の代替性の側面しか捉えられていなかったが、Juster たちの分析枠組みでは夫婦間の

16) *ibid.*, p. 454, p. 461.

17) *ibid.*, pp. 465-466.

活動時間の相補性の側面をも捉えることにより、家族の福祉をより広く明らかにしているようである。ところで、家族の福祉の構成要素を代替性と相補性という観点から捉えることによって、Becker 及び Juster たちの家族モデルの特性が顕著に浮かび上がってくると考えられる。この点について節を改めて検討することにしよう。

V 家族の福祉の構成要素と家族のモデル

まず、両者の家族モデルの特性をより明確にするためにはもう一つの分析視点を加える必要があると思われる。例えば、活動時間が互いに相補的であっても、同じ活動と同じ場所で共同して行う場合と、全く別の場所で各々別々に行っている場合とがあらう。また、代替的であるときでも、必ずしも別々の場所で行っているとは限らず、同じ場所を共有しながら活動している場合もあらう。したがって、活動時間の相補性ないしは代替性は、その活動が場所的に共同して行われているかどうか、すなわち活動の空間的共同性という観点からも捉えなければならないであらう。

この様にみれば、Becker の家族モデルが活動時間の代替性で構成されているということは、活動空間の共同性を前提としない家族のありかたを描いていると考えられる。すなわち、夫と妻が空間的に共同して行動することは、家族の福祉にとって何ら本質的な要素とはされていないものと解されるのである。このことは、夫婦が余暇的活動などを共にすべきであるというある種のイデオロギー性を突き抜けたところにある家族の姿を示しているのではないか、あるいは家族が互いに空間的共同性を志向せずとも、なお家族であり続けるというある独自のいわば先進的ともいえる家族のモデルがそこには提起されているのではないかとさえ思われる。これに対して Juster たちの家族モデルはあくまで夫と妻との空間的共同性を前提としているという点では、ある意味で伝統的な（もしくはアメリカ的といった方が正確か）家族の姿を描いているともいえる。家族の福祉にとって活動の空間的共同性は欠くことのできない本質的な要素

であり、これを前提としたうえで活動時間の代替性と相補性の調和がいかに保たれているかが家族の福祉の規定因だと考えられているようである。

ところで、これまで家族という言葉と夫婦という言葉との区別をやや曖昧にしたまま述べてきた。このことは、家族とは夫と妻という構成単位と基本的に同義であることを前提としている。しかし、Juster たちの家族モデルは実はもう少し広い観点から家族を捉えているようにも思われる。時間利用における他者との関係性が家族の福祉を規定するといった場合の他者とは、必ずしも夫と妻との関係に限定される必要はなく、一つの家族を核としながらまた別の家族や友人あるいは地域の人々などともつながるかなり広い人間関係のネットワークと捉えた方が妥当ではないだろうか。Juster たちがその分析枠組みに組織的ストックの拡充という要素を取り入れた意味は、このような把握と整合的に重なるであろう。そのような広い意味での他者性の要素さえも全く排除した家族は果たして家族として存在する理由があるのかどうか。この点で Becker の家族モデルはどうしても一つの限界性に突き当たらざるをえない。Juster たちの家族モデルの意義は必ずしも狭い意味での家族にとどまらないより広い他者性を内包した家族の姿を提示したところにあるのではなかろうか。そこに描かれているのは、夫と妻が相補的に同じ活動を共同してもよいが、それだけにはとどまらず各々が個人として別々の人間関係のネットワークを広げていくという家族の姿であると捉えたい。

ただし、いずれの家族モデルによっても充分明らかにされていないものとして、子供の存在という問題が残されている。夫と妻との関係性における自己内他者ともいうべき子供の存在について、夫と妻とがいかに相補的にあるいは代替的に時間配分を行うべきかという問題である。子供はその家族にとってまさに独自の組織的ストックの拡充を意味するという点で、家族の形成の根拠と深く関わる。Becker の家族モデルでは育児の生産性の観点からもっぱら代替性の論理で把握されることになるが、Juster たちの家族モデルでは単に夫と妻という範囲をこえて親族や地域内の共同保育などの拡がりをもった議論となる

ことが予測される。いずれにしてもこの点については今後の検討課題としたい。

VI 結 び

我々は以上の検討のなかで、Becker の理論から活動空間の共同性を前提とせず活動時間の代替性を家族の福祉の構成要素とする家族のモデルを、Juster たちの理論からより広い他者性の内包を前提として活動時間の代替性と相補性とから成る家族のモデルを抽出してきた。この観点から現実の家族の姿を鳥瞰するとき、前者のモデルが妥当する領域が拡大しているのではないかという認識に至ると同時に、それでもなお後者のモデルへの志向性が強く求められているという印象をも抱く。当然のことながら両者の相反するベクトルにおいて様々なヴァリエーションをともなった家族の諸類型が存在するであろう。この点については前節の最後に触れた育児の問題とも関わって、その家族のライフサイクルの諸段階（子供の有無、子供の成長の度合い）をも視野に含めてより実証的に論ずべきであろう。これまで検討してきた家族と時間の意味論は多面的な家族の実相を発見するための原理的かつ予備的考察にとどまるものである。